

## 令和3年度の多文化共生の推進について

## ①多文化共生の社会状況の変化への対応

- ・入管法の改正等→「特定技能」として労働を目的とした入国が認められる。
- ・今後、外国籍市民数の増加が想定される。生活の様々な場面で必要とする支援。
- ・外国籍市民の暮らしの状況の聞き取り調査。市民の意識調査。

## ②外国籍市民への支援の推進

- ・増加している相談等の支援の充実
- ・多文化共生協会の体制の充実

## ③今後、推進を必要と考えられる人権施策とのバランス・兼ね合いの検討

- ・多様性社会と多文化共生をどの様にバランスを取るのか。
- ・コロナ禍を契機とした生活様態の変化への対応。(生活様式、価値観の変化、移動の制限)

## 多文化共生の現状把握

●外国籍市民へのインタビュー調査

・現在、外国籍市民のうちブラジル、中国、ベトナム国籍の市民にインタビュー調査を実施。

—聞き取り内容(案)—

- ・来住の経緯(来日目的、期間、在留資格等)
- ・生活体験(日本での生活、便利、苦労等)
- ・差別、偏見の経験の有無
- ・各種印象(米原市、市民、町なみ等)

※聞き取り項目については、他市町の実績等も参考にしながら、審議会で検討を行う。

●米原市市民意識調査

- ・多文化共生の共感、重要度について聞く設問。(市民男女18歳以上2,000人)

## 外国籍市民支援の施策の充実

●外国籍市民への相談体制の充実

- ・相談対応時間の延長の実施。(電話対応)
- ※就労している外国籍市民の業務終了後に、様々な生活問題への相談に対応。

●多文化共生協会の体制の充実

- ・インタビュー調査や相談体制の充実を図るため、多文化共生協会でのポルトガル語通訳員の1人増員。(現状通訳員数：中国語1人、ポルトガル語1人)

●啓発動画(ミニ講演)の制作

- ・「外国人の人権」をテーマとした啓発動画の制作。(伊吹山テレビで放送、YouTubeでの配信、自治会のハートフルフォーラムでの活用)

## プラン策定検討の継続

●多様性社会の推進

- ・多様性(性、年齢、人種、国籍等…ダイバーシティ)の理解の推進とのバランス。
- 令和3年度男女共同参画推進計画改訂。
- ・他県市町の動向…多文化と多様性を併せた計画を策定している自治体もある。

●コロナ禍を契機とした生活様式の変化

- ・新しい生活様式のもと、人や物の流れが大きく変化。生き方や働き方などの見直しの転機。アフターコロナの見通しが困難。

※当初検討していた策定スケジュールを見直し、社会の変容を見定めて、改めて策定の検討を行う。